

2011

常陽銀行

第120期 事業のご報告

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

ミニディスクロージャー誌



常陽銀行

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために何ができるのか、
懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客さま・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

【目次】

ごあいさつ	1
第11次中期経営計画	2
地域密着型金融への取り組み	3
金融円滑化への取り組み	4
お客さま保護への取り組み	5
個人情報保護への取り組み	5
金融犯罪対策への取り組み	5
バリアフリーへの取り組み	5
業績ハイライト	6~9
地域社会への貢献	10~13
環境保全への取り組み	13
トピックス	14
コンプライアンス(法令等遵守) 態勢の充実	15
資本金・株式の状況	15
財務諸表(連結)	16~17
財務諸表(単体)	18~19
いつも近くに常陽ネットワーク	20~21

※本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

当行の概要

(平成23年3月31日現在)

創 立	1935年(昭和10年)7月30日
資 本 金	851億13百万円
店 舗 数	国内：176店舗(本支店151、出張所25) 店舗外現金自動設備 223ヵ所 海外：1駐在員事務所(上海)
従業員数	3,730名
本 店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号



ごあいさつ

このたびの「東日本大震災」で被災されました皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

平成22年度のがわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加や政府の経済対策の効果などから、前半は緩やかに景気が回復しましたが、後半は、経済対策の一巡による反動減や円相場の高止まりなどにより、改善の動きが弱まりました。茨城県経済も同様に、前半は持ち直しの動きが見られましたが、後半には景気回復の動きが弱まりました。さらに、本年3月に発生した東日本大震災は、景気の先行きに深刻な影響を与えることとなりました。

こうした経済環境のもと、当行は、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」を基本目標とする「第10次中期経営計画」を進め、当期はその最終年度として、以下のとおり諸施策を展開しました。

法人分野では、地元の中堅中小企業のお客さまを中心に、資金調達ニーズに積極的にお応えするとともに、「いばらき食の商談会」、「常陽ものづくり企業フォーラム」の継続開催に加え、医療機関を経営するお客さま向けに「医療セミナー」を開催するなど、事業支援の充実を図りました。さらに、「環境格付評価制度」を創設し、環境省の融資制度を活用するなど、お客さまの環境保全への取り組みを支援しました。

個人分野では、お客さまの資金調達ニーズに対応するため、住宅資金のご相談に積極的にお応えし、住宅ローン残高は1兆円に達しました。また、学資保険の取り扱いを開始したことに加え、金融商品仲介業務の取り扱い店舗を拡大するなど、多様な資金運用ニーズにお応えするための態勢を強化しました。

店舗ネットワークでは、「ひたち野うしく支店」、

「みらい平支店」、「宇都宮東支店」、個人総合金融センター「J」プラザ水戸」を新設するなど、営業拠点網の充実を図りました。

また、東日本大震災における対応では、地震の翌日から休日営業による預金の払戻し業務を実施したほか、被災されたお客さまを対象とする緊急融資制度を取り扱うなど、円滑な金融機能の提供に取り組みました。

こうした施策により、平成22年度の業績は、国債等債券売却益が増加し、経費削減も進みましたが、震災の影響に伴う信用コストの増加などにより、経常利益は前期比3億円増加の189億円にとどまり、当期純利益は前期と同水準の129億円となりました。なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は、12.77%（連結）と引き続き高い水準を維持しております。

当行は、本年4月より、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする「第11次中期経営計画 基盤強化プランJ-Cube」をスタートさせ、総合金融サービスの提供を通じて、お客さま・地域の復興と成長に貢献してまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成23年6月
取締役頭取

寺門一義



第11次中期経営計画 基盤強化プラン J-Cube (計画期間 平成23年度～平成25年度)

総人口や生産年齢人口の減少、経済活動の広域化といった社会・経済構造の変化が一段と本格化してくるに加え、東日本大震災は、お客さま・地域に甚大な被害をもたらし、当行を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

こうしたなか、本計画では、お客さま・地域の生活再建や事業の復興・改善支援への取り組みを力強く推し進めていくため、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」としました。この目指す姿の実現に向けて、当行グループが一丸となり、お客さまとの信頼の証となる顧客基盤の拡充や、経営基盤の核となる現場力・人材力の強化に取り組んでまいります。

目指す姿

地域と共に成長するベストパートナーバンク

～総合金融サービスの提供により、お客さま・地域の復興・成長に貢献する～

基本戦略

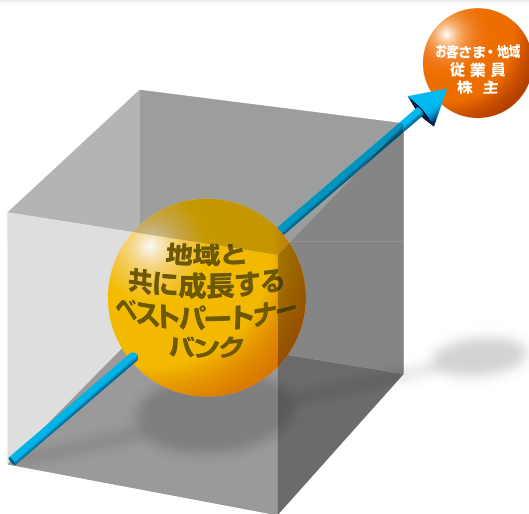
- ◎顧客基盤の拡充を軸とし地域の復興・成長へ貢献する
- ◎力強い現場力を軸とし強固な経営基盤を構築する
- ◎人材力の向上を軸とし組織力を強化する

Cubeが表す六つの面は、目指す姿「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を実現するための六つの重要な個別戦略を表しています。

また、これらの戦略を実行することによって、お客さま・地域、従業員、株主といったステークホルダーと成長を共有していく姿を、立方体が表す3次元の成長と表現し、第11次中期経営計画を「基盤強化プラン J-Cube」としました。

J-Cubeの6面が表す重要な個別戦略

1. 顧客基盤の拡充と成長支援強化
2. 資金運用力の強化
3. 現場力の向上
4. 営業チャネルの最適化
5. リスクテイク能力の向上
6. 人材力の向上



地域密着型金融への取り組み

地域経済は、地域金融機関の存立基盤であり、地域への円滑な金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献していくことが、地域金融機関の社会的使命です。

この社会的使命を果たしていくため、当行は、以下の3項目を重点事項として、『地域密着型金融への取り組み』を進めてまいります。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 持続可能な地域経済への貢献

当行は、地域経済とともに歩む地域の中核金融機関として、「地域密着型金融への取り組み」を充実させるとともに、総合金融サービスの提供を通じ、地域経済の復興・成長に貢献してまいります。

■ 主な取り組み

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援

- ▶ 販路開拓や株式公開等の各種支援

② 事業承継・M&Aの支援

- ▶ 事業承継に係るニーズへの対応
- ▶ 後継者不在先等に対するM&Aの提案

③ 経営改善支援・事業再生支援

- ▶ 再建計画・再生スキームに基づく支援への取り組み
- ▶ 経営改善・事業再生支援スキルの向上

(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法の拡充

- ▶ 外部保証ローン商品の推進
- ▶ 動産担保融資制度を活用した商品の推進

② 取引先企業の事業価値を見極める「目利き能力」の向上

- ▶ 融資審査能力・実態把握能力の向上、融資スキル認定制度の推進

③ 多様な手法を用いた資金供給の徹底

- ▶ シンジケートローン、私募債、一括ファクタリング・システムの推進
- ▶ 環境格付を活用したローン商品の拡充・推進

(3) 持続可能な地域経済への貢献

① 地域全体の活性化を視野にいたした「面」的再生への取り組み

- ▶ 公共関連情報を活用した取引先への営業支援・産業立地推進活動の実施
- ▶ 地方公共団体および公共関連法人の資金ニーズ、PFI等への取り組みを通じた地域発展への貢献
- ▶ ものづくり企業と技術ユーザー企業との企業マッチングを柱とした「ものづくり企業支援」の積極展開
- ▶ 農業関連事業者に対する販路拡大支援を中心としたアグリビジネスへの取り組み

金融円滑化への取り組み

経済環境が依然として厳しい状況にあるなか、本年3月に発生した東日本大震災は、お客さま・地域に甚大な被害をもたらしました。こうしたなか、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融円滑化への取り組みは、より一層重要性が高まっていると認識しています。当行では、円滑な資金供給、ものづくり企業支援などによるお客さまへの事業展開支援や、経営改善計画の策定支援などを通じた経営相談・経営支援に取り組み、『地域密着型金融』を推進するなかで、地域金融の一層の円滑化への取り組みを強化しています。

今後とも、金融円滑化への取り組みの充実を図るとともに、地域密着型金融の推進を強化し、地域社会・地域経済の復興と成長に貢献してまいります。

■ 金融円滑化への主な取り組み

(1) 行内体制の整備

平成21年12月に施行された金融円滑化法の趣旨を踏まえ、以下のとおり体制を整備し、金融仲介機能の積極的な発揮に努めています。

- ▶ 「金融円滑化の取組方針」を制定し、お借入れ条件の変更等に係るご相談等に迅速かつ適切に対応しています。
- ▶ 金融円滑化を推進・管理する責任者として、「金融円滑化管理責任者」を取締役のなかから選定し、任命しています。また、各営業拠点に「金融円滑化推進責任者」を配置しています。
- ▶ 本店内に「金融円滑化連絡会」を設置し、金融円滑化への取り組み状況の検証や具体的な対応策を検討・実施しています。

(2) お客さまの相談窓口の充実

以下のとおり相談窓口の充実を図り、お客さまの資金調達やご返済に関するご相談に積極的にお応えしています。

- ▶ 住宅ローンをご利用のお客さまを対象に、「住宅ローンのご返済に関する緊急ご相談窓口」を設置しています。
設置窓口：ローンプラザ、Jプラザ
- ▶ 「お借入れ条件の変更等をはじめとする金融円滑化」に関するご意見・ご要望・苦情などについて、専門窓口「融資ホットライン」(フリーダイヤル)を設置し、受け付ける体制としています。

☎0120-650-225 受付時間：午前9時～午後5時（銀行休業日を除く）

お客さま保護への取り組み

お客さまに安心してお取引いただけるよう、「お客さまへの十分な説明」と「お客さまの声への真摯な対応」に取り組むとともに、「お客さま情報の厳正な管理」を行うなど、お客さまの保護に取り組んでいます。

◆ お客さまへの十分な説明

当行が提供するすべての金融サービスについて、お客さまに納得いただけるよう十分な説明を行います。

◆ お客さまの声への真摯な対応

お客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望、苦情および紛争等は、お客さまの立場に立って適切かつ十分に対処します。

◆ お客さま情報の厳正な管理

お客さまの大切な情報を厳正に管理するため、行内ルールを整備し、アクセス管理やデータの暗号化などにより、不正行為やミスによる情報の外部流出の防止に取り組んでいます。

個人情報保護への取り組み

当行は、お客さま・地域・株主の皆さまとの相互信頼を深め、社会的責任の重要性を十分に認識し、質の高い金融サービスを提供していくよう心掛けています。

お客さまの個人情報の取り扱いにあたっては、個人の人格尊重の理念のもと、個人情報の保護に全力を尽くすことを「個人情報保護に対する取組方針」により宣言し、店頭のポスター、ホームページなどにより公表しています。

また、個人情報保護体制については、平成18年10月、プライバシーマークを取得し、平成20年12月、平成22年11月に更新認定を受けています。

◆ 個人情報の取り扱いに関する質問および苦情の受付窓口

お客さま相談室 ☎ 0120-702-180
受付時間：午前9時～午後5時（銀行休業日を除く）

◆ 開示等の手続きに関する問い合わせ窓口

事務企画部 ☎ 0120-701-585
受付時間：午前9時～午後5時（銀行休業日を除く）

金融犯罪対策への取り組み

銀行口座を利用した犯罪の未然防止およびお客さまの財産保護のために、最大限の努力をしています。口座開設や大口取引時の本人確認を徹底し、不正取引の防止に努めるとともに、口座が不正に利用されている場合は、取引停止などの措置を実施し、被害の拡大防止に努めています。また、偽造・盗難キャッシュカード犯罪の対策にも取り組んでおり、平成19年9月には、盗撮検知システムを導入しました。

◆ 金融犯罪ホットライン

- カード・通帳・印鑑の盗難・紛失などの際の支払停止連絡受付用
☎ 0120-865-262（24時間年中無休）
- 振り込め詐欺被害など金融犯罪全般の相談用
☎ 0120-703-043
受付時間：午前9時～午後5時（銀行休業日を除く）

バリアフリーへの取り組み

誰もが来店しやすく、利用しやすい銀行を目指して、さまざまな取り組みを行っています。

◆ 視覚障がい者対応のATM設置

音声案内に従い点字ボタンの付いた受話器でお取引いただけます。今後、順次設置店舗を拡大する予定です。

◆ 窓口振込手数料引き下げ

視覚障がいのあるお客さまの窓口振込手数料をATM扱いと同額に引き下げています。

◆ 助聴器・筆談器の全店配備

聴力の補助や筆談が必要なお客さまにスムーズな対応ができるよう全店に配備しています。

◆ 手話金融相談窓口

「プラザつくば」に「手話金融相談窓口」（予約制）を設置しています。手話通訳者が同席し、各種相談に応じています。

◆ 『J-Heartマニュアル』の制定

平成22年11月、配慮が必要なお客さまと接する際の心掛けを明示したマニュアルを制定しました。

業績ハイライト

業務純益は、国債等債券損益の増加や経費削減等の収益増加要因はありましたが、震災の影響に伴う信用コストの増加等により前年度比3億円増加の419億円にとどまりました。

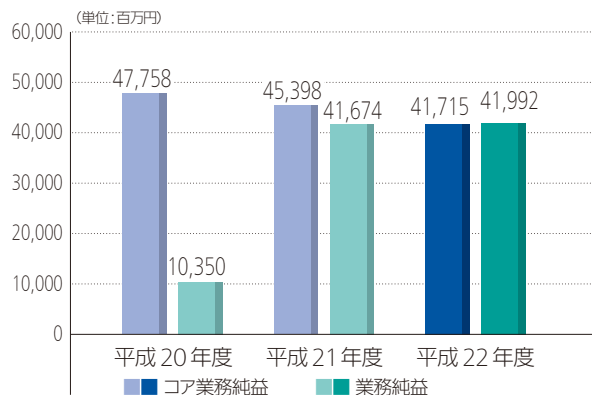
また**コア業務純益**は、金利低下に伴う資金利益の減少等により前年度比36億円減少の417億円となりました。**経常利益**は、前年度比3億円増加の189億円となりました。

当期純利益は、銀行施設修繕費用などの地震災害損失を特別損失に計上したことにより前年度と同水準の129億円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

コア業務純益、業務純益

コア業務純益は417億円、
業務純益は419億円となりました。

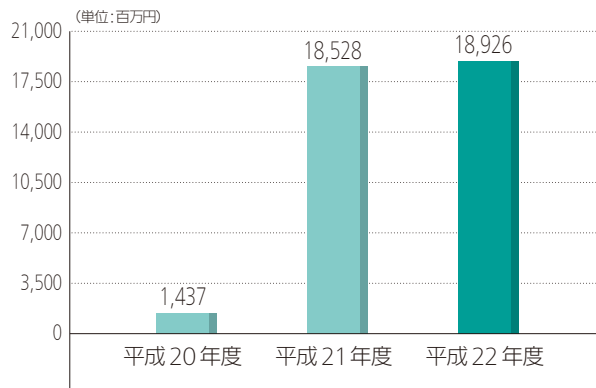


6

業績ハイライト

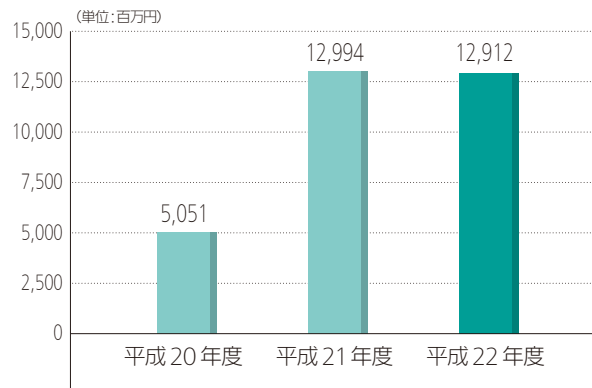
経常利益

経常利益は前年度比増加し、
189億円となりました。



当期純利益

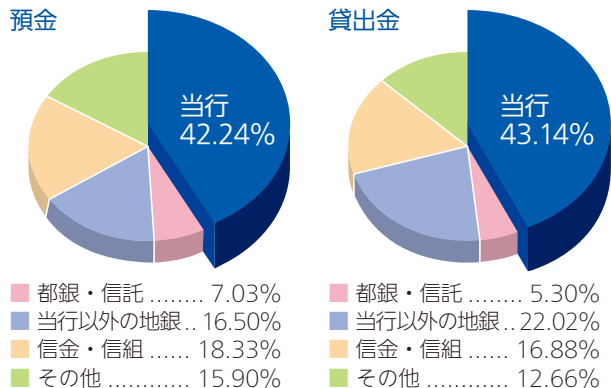
当期純利益は前年度と同水準の
129億円となりました。



茨城県内のシェア

(平成22年9月末現在)

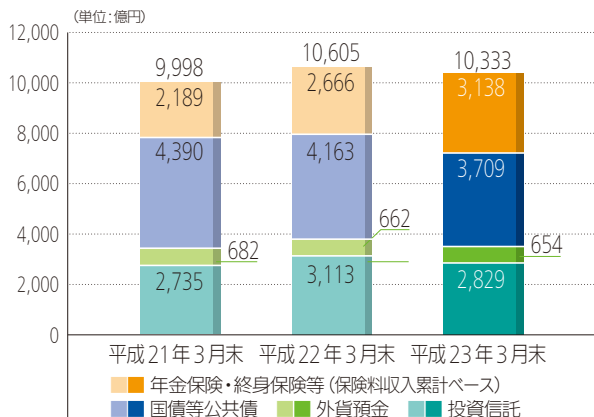
預金・貸出金ともに、引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

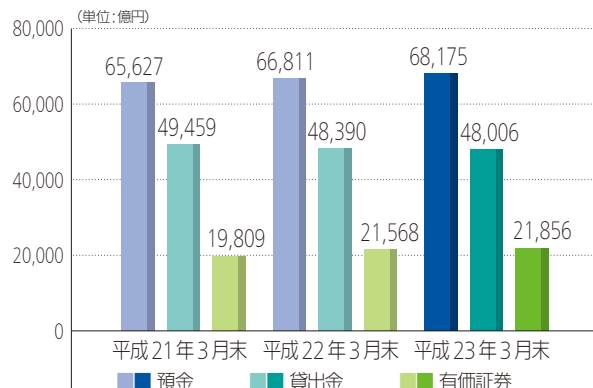
預り資産

預り資産は前年度末比2.5%減少し、1兆333億円となりました。



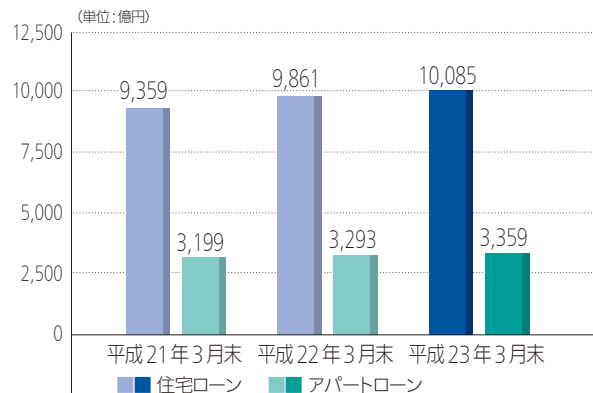
預金、貸出金、有価証券

預金は前年度末比2.0%増加し、貸出金は前年度末比0.7%減少しました。



住宅関連ローン

住宅ローンは前年度末比2.2%増加し、1兆85億円となりました。



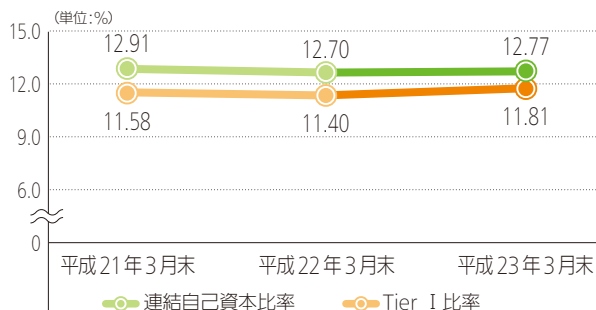
自己資本比率

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは12.77%、当行単体でも12.45%と引き続き高い水準を確保しています。なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっています。

また、当行では自己資本比率算定にあたり、リスク・アセット額の算出手法として、信用リスクについては、平成20年3月末から、貸出先のリスクをより精緻に反映し、高度な信用リスク管理態勢が求められる「基礎的内部格付手法」を採用しています。なお、オペレーショナル・リスクについては、引き続き「粗利益配分手法」を採用しています。

連結自己資本比率

引き続き高い水準を維持しています。



用語解説

◎自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

◎Tier I

自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・資本剰余金・利益剰余金などから構成されます。

当行の格付(長期格付)

企業格付は高い評価を得ています。

(平成23年3月末現在)

格付機関	長期格付
(株) 格付投資情報センター (R&I)	AA-
ムーディーズ	A1

用語解説

◎格付

第三者である格付機関が、企業や銀行の財務内容等をもとに、企業などが発行する債券(社債等)や銀行預金の元金、利息支払の安全度を客観的に評価したもので、その内容を記号で表しています。企業や銀行の信用度や安全性を示す重要な指標です。

不良債権の状況

●銀行法に基づくリスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「リスク管理債権」を公表しています。リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず貸出金の総額を公表しているため、リスク管理債権の全額が将来の損失となるわけではありません。

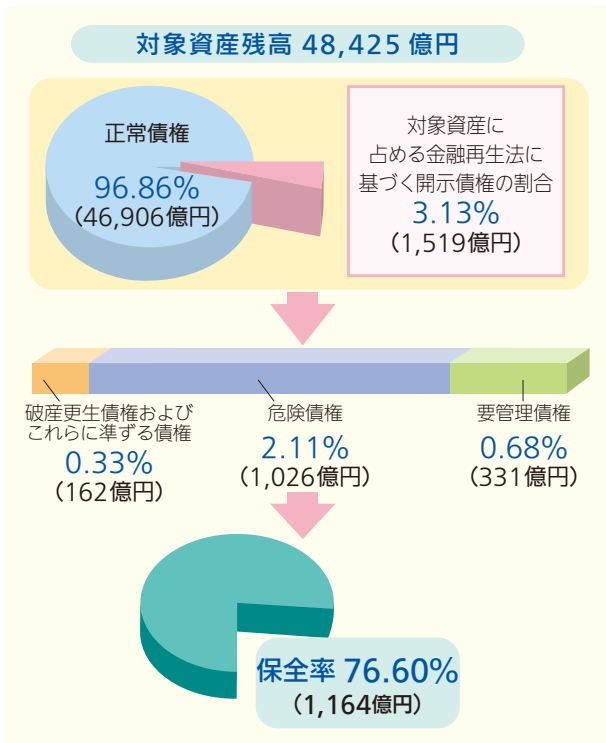
(単位：億円)

	単体ベース	連結ベース
破綻先債権	45	46
延滞債権	1,137	1,143
3ヵ月以上延滞債権	15	15
貸出条件緩和債権	315	315
合計(A)	1,514	1,521
貸出金残高(B)	48,006	47,698
貸出金残高に占める比率(A)/(B)	3.15%	3.18%

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

● 金融再生法に基づく開示債権〔単体ベース〕

当行は、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しています。銀行法に基づく「リスク管理債権」は貸出金のみの開示ですが、金融再生法では貸出金のほか、支払承諾見返、未収利息、外国為替、仮払金、当行が保証し引き受けている私募債、貸付有価証券等についても開示の対象となっています。



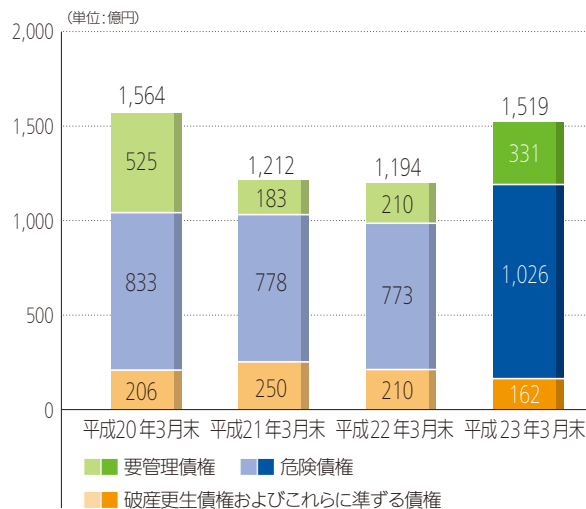
(単位:億円)

	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	162	100.00%
危険債権	855	83.25%
要管理債権	148	44.57%
合計	1,164	76.60%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示、比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額は
東日本大震災の影響等により増加し、
1,519億円となりました。



用語解説

◎破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

◎危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

◎要管理債権

3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

◎正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外に区分される債権のことです。

地域社会への貢献

復興へ向けた取り組み

当行は、東日本大震災により被災されたお客さま・地域の復興支援に全力で取り組んでいます。

見舞金寄贈

被災地への見舞金として、茨城・福島・宮城県に各3,000万円、「災害救助法」が適用された茨城県内の市町村に3,000万円、総額で1億2,000万円を寄贈しました。



東日本大震災被害復旧緊急融資制度

被災されたお客さまを対象とする融資制度を創設しました。被害を受けた建物・家財の購入や修繕の資金、事業復興などの資金を特別金利にてお取り扱いしています。

事業所向け復興支援

事業復興に向けて、当行ネットワークを活用し、さまざまなお手伝いをしています。

1. 震災で毀損した生産財・原材料等の調達先の紹介
2. 店舗・倉庫・工場・各種設備などの修理・補修業者の紹介
3. 震災で毀損した生産工程の代替先として、協力パートナーの紹介
4. 店舗・工場移転先情報、貸工場情報の提供
5. その他ご要望を承ります

通帳・キャッシュカード・クレジットカードなどの再発行手数料無料

震災で通帳・カードなどを紛失されたお客さまの再発行手数料を無料にしています。

代理払戻しの取り扱い

被災された当行のお客さまを対象に、全国銀行協会加盟各行のご協力を得て、預金の払戻しを取り扱っています(当行の支店がない市町村に避難されているお客さまも、取扱銀行にて預金の払戻しが可能です)。

災害ご相談専用フリーダイヤル

被災されたお客さまの預金の払戻し、お借入れなどのご相談を受付しています。

災害専用ご相談フリーダイヤル

平日 ☎ 0120-001-769 受付時間：午前9時～午後5時

休日 ☎ 0120-321-006 受付時間：午前9時～午後4時30分

休日ご相談受付窓口

土曜日・日曜日にローンプラザ、Jプラザで各種ご相談を受付しています。(一部ローンプラザは日曜日を除く)

義援金の取り扱い

地方公共団体をはじめとする各種団体の義援金受付口座を開設し、窓口での振込手数料を無料にしています。

節電への対応

営業店舗のショーウィンドーやロビーの照明を一部消灯しています。また、ATMコーナーの利用時間を短縮し、複数台設置している店舗内ATMについては一部休止としています。



地域経済活性化への取り組み

● 経営サポートへの取り組み

事業支援

～専門知識を必要とする金融サービス・経営支援サービスを提供～

事業承継、M&A、株式公開、私募債、一括ファクタリング・システム、シンジケートローン、各種EBサービス、信託業務、確定拠出年金業務、アグリビジネス支援、ものづくり企業支援など

ビジネスマッチング

～企業交流の場を提供～

- アグリビジネス関連
「食の商談会」、「地方銀行フードセレクション」など
- ものづくり関連
「ものづくり企業フォーラム」など



常陽クラブ・経営研究会

～経営者や後継者を対象に組織し、企業経営をサポート～

講演会、視察・企業交流会など

常陽ビレッジ

～お客さまの事業発展を支援～

インターネットを通じての経営情報の収集、事業に関するご相談、全国規模でのご商談の場の提供など

当行出資のファンド

～資金面での支援～

「いばらきベンチャー企業投資育成事業組合」、「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」、「茨城

いきいきファンド」、「投資事業有限責任組合Next Stepファンド」(当行、三菱東京UFJ銀行、静岡銀行、八十二銀行の4行による)

外部機関との連携

～新しい企業や事業を育成・支援～

筑波大学・茨城大学をはじめ、産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫など産学官との連携

株式会社常陽産業研究所

～さまざまな情報や戦略の提案～

◎主な業務：地域活性化のための調査研究の受託やコンサルティング

財団法人常陽地域研究センター

～地域経済・社会の発展に貢献～

◎主な業務：経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣など

● 地方公共団体を通じた地域貢献への取り組み

指定金融機関受託

茨城県および県内外の市町村の指定金融機関業務のほか、地方債の引き受けによる地方公共団体への安定的な資金供給を通じ、社会資本の整備や地域社会の発展に貢献しています。

産業立地推進

地域経済の活性化に向け、茨城県や市町村と連携して、企業の工場、商業・業務用施設等の進出促進を図る「産業立地推進」に取り組んでいます。

地域とのふれあい

財団法人常陽藝文センター

「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く地域の皆さま方と連携して活動を進めています。

◎平成15年 (社)企業メセナ協議会「メセナ大賞」、文化庁「文化庁長官賞」受賞



常陽史料館

郷土の歴史、金融・経済に関する資料を広く公開しています。

◎「貨幣ギャラリー」（貨幣の展示や体験コーナー）

◎「史料ライブラリー」（文献閲覧）

◎「アートスポット」（各種企画展）



点字カレンダーの制作、贈呈

昭和59年より制作を開始し、社会福祉法人茨城県視覚障害者協会をはじめ、各協会(栃木県、福島県、宮城県、千葉県、埼玉県)を通じて、毎年同協会に加入しているご家庭へ配布しています。

茨城県近代美術館への協賛

平成2年より毎年、茨城県近代美術館へ図録を寄贈しています。

寄贈した図録は、県内の小・中・高等学校約950校へ配布されます。



「偕楽園と水戸周辺ガイド」の制作



「水戸梅まつり」にあわせて制作し、茨城県観光物産協会等を通じて、毎年観光客へ配布しています。

防犯ブザーの贈呈

平成17年より毎年、茨城県内・いわき市内の小学校一年生を対象に約3万1,000個の防犯ブザーを寄贈しています。



金融教育

常陽史料館では、県内の小・中・高生を対象に、貨幣ギャラリー見学や講義などの金融教室を開催しています。また、小学生を対象とした金融教育用DVD教材を制作し、茨城県教育委員会に寄贈しています。



常陽ボランティア倶楽部

約3,400名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの分野別に登録し、活動しています。また、「タオル一人1本提供運動」を実施し、毎年、約6,000本のタオルを県内の福祉施設などに寄贈しています。

◎平成19年 内閣府より振興奨励賞「あしたのまち・くらしづくり活動賞」受賞



環境保全への取り組み

環境理念・環境方針の制定(平成20年7月)

環境理念

常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

環境方針 ～地球にやさしい地域づくり～

- ①省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、事業活動によって生じる環境負荷の軽減に努めます。
- ②環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
- ③本方針を当行グループ全役職員に周知徹底し、一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組みます。

● 公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

茨城県内で環境保全に取り組む団体などに対して助成を行っています。

【設立からの累計】 545先 6,494万円



● 環境格付評価制度

地域の環境保全に貢献する企業支援の一環として創設しました。企業の環境への取り組み度合いを幅広く評価し、格付けや取り組み内容を公表するほか、高格付の企業にはご融資金利を優遇します。

● 森林保全活動への取り組み

ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐために、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」へ参加しています。さらに、茨城県、いばらき森林サポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設しました。間伐や植樹活動などを通じて、郷土本来の混交林再生に取り組んでいます。

地域のお客さまへの金融サービス

(単位：億円)

● 貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

	平成22年3月末	平成23年3月末
貸出金残高	48,390	48,006
地域向け貸出金残高	37,248	36,968
地域向け貸出金比率(%)	76.9	77.0

● 中小企業向け貸出金残高・比率・貸出先数、 地域の中小企業向け貸出金残高・比率・貸出先数

	平成22年3月末	平成23年3月末
中小企業向け貸出金残高	18,816	18,011
中小企業向け貸出金比率(%)	38.8	37.5
中小企業向け貸出先数(先)	33,422	33,333
地域の中小企業向け貸出金残高	17,171	16,318
地域向け貸出金に対する地域の中小企業向け貸出金比率(%)	46.1	44.1
地域の中小企業向け貸出先数(先)	32,979	32,902

● 個人向け貸出金残高・比率、 地域の個人向け貸出金残高・比率

	平成22年3月末	平成23年3月末
個人向け貸出金残高	11,000	11,155
個人向け貸出金比率(%)	22.7	23.2
地域の個人向け貸出金残高	10,986	11,142
地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金比率(%)	29.5	30.1

● 預金残高、地域の預金残高・比率

	平成22年3月末	平成23年3月末
預金残高	66,811	68,175
地域の預金残高	65,735	67,165
地域の預金残高比率(%)	98.3	98.5

● 地域の預り資産残高

	平成22年3月末	平成23年3月末
投資信託	3,104	2,821
外貨預金	655	636
国債等公共債	4,146	3,688
年金保険・終身保険等 (保険料収入累計ベース)	2,666	3,138

※『地域』とは、茨城県とその隣接する地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。
(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)

※地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客さま向け貸出金です。

トピックス

「Jプラザ水戸オープン

平成22年12月、個人のお客さまのあらゆる金融ニーズにお応えする“コンサルティングプラザ”「Jプラザ水戸」が水戸駅南中央通り沿いにオープンしました。専門のスタッフが各種ローンや資産運用のご相談を承ります。また、平日にご来店できないお客さまにもご利用いただけるよう土・日曜日も営業しています。



常陽アグリ交流会セミナー 2011

平成23年3月、「第4回常陽アグリ交流セミナー」を常陽つくばビルで開催し、アグリビジネス業界※のお客さまや同ビジネスに関心のあるお客さま約150名に参加いただきました。講師による解説や個別相談会を通じて、アグリビジネスに関する幅広い情報を提供しました。



※…農業・食品加工・流通・外食産業など

マスク寄贈

平成23年2月、風邪・インフルエンザの予防用として活用いただくため、茨城県教育委員会に「こども用フェイスマスク」を寄贈しました。マスクは、茨城県教育委員会を通じて、茨城県内の小学校に配布されました。



クレジットカード・キャッシュカード一体型カード「JOYO CARD Plus (一体型)」登場



平成23年3月、クレジットカードに、キャッシュカード機能を追加した「JOYO CARD Plus (一体型)」

の取り扱いを開始しました。キャッシュカード部分には、偽造が困難なICチップを使用したほか、本人確認機能として「生体認証」を付加できるなど、利便性と安全性を強化しています。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢の充実

健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまなどからの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実を最重要課題として取り組んでいます。

- 実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底しています。
- 取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、役職員にコンプライアンスの徹底を図るための施策については、「コンプライアンス委員会」において検討・協議を行っています。
- 弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況の客観的な評価、監査を行っています。これにより、内部管理の強化だけでは限界がある専門性・客観性を補い、コンプライアンス態勢のより一層の充実を図っています。

企業倫理

(銀行の社会的責任と公共的使命)

1. 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

(コンプライアンス)

2. 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

(反社会的な勢力との対決)

3. 反社会的な勢力とは断固として対決する。

(価値ある金融サービスの提供)

4. お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

(社会とのコミュニケーション)

5. 経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

(従業員の人權の尊重)

6. 従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

(環境問題への取り組み)

7. 環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。

(地域貢献活動への取り組み)

8. 地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

資本金・株式の状況(平成23年3月31日現在)

● 資本金の推移

(単位：百万円)

	当年度末	前年度末
資本金	85,113	85,113

● 株式の状況

(1) 株式数	発行可能株式総数	2,167,515 千株
	発行済株式の総数	816,231 千株

(2) 当年度末株主数

31,154 名

(3) 大株主

株主名	当行への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント アメリカンクライアント	39,306	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,992	3.78
日本興亜損害保険株式会社	28,973	3.77
日本生命保険相互会社	28,003	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	25,165	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,153	2.23
第一生命保険株式会社	17,049	2.22
住友生命保険相互会社	16,448	2.14
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リユーエスタックスエグゼンプテッドペンションファンズ	14,371	1.87
明治安田生命保険相互会社	9,722	1.26

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しています。
3. 当行は、自己株式を49,416千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
現金預け金	173,240	251,437
コールローン及び買入手形	22,915	—
買入金銭債権	46,009	37,755
特定取引資産	3,766	7,675
有価証券	2,151,554	2,187,773
貸出金	4,808,134	4,769,896
外国為替	2,708	7,816
リース債権及びリース投資資産	29,005	28,520
その他資産	70,595	48,648
有形固定資産	95,961	94,455
無形固定資産	7,476	8,237
繰延税金資産	21,702	25,857
支払承諾見返	22,875	21,373
貸倒引当金	△ 39,201	△ 50,838
投資損失引当金	△ 35	△ 303
資産の部合計	7,416,708	7,438,307

(単位：百万円)

	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
預金	6,664,706	6,804,955
譲渡性預金	20,900	11,870
コールマネー及び売渡手形	—	13,636
債券貸借取引受入担保金	26,034	13,332
特定取引負債	371	282
借入金	119,490	53,188
外国為替	625	415
社債	15,000	5,000
信託勘定借	18	19
その他負債	93,531	64,035
役員賞与引当金	37	—
退職給付引当金	4,840	5,165
役員退職慰労引当金	22	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,458	1,582
ポイント引当金	102	129
利息返還損失引当金	7	9
偶発損失引当金	1,991	1,883
特別法上の引当金	0	1
再評価に係る繰延税金負債	13,984	13,955
負ののれん	2,607	2,449
支払承諾	22,875	21,373
負債の部合計	6,988,606	7,013,309
(純資産の部)		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	261,752	266,435
自己株式	△ 26,845	△ 25,858
株主資本合計	378,594	384,264
その他有価証券評価差額金	38,805	30,129
繰延ヘッジ損益	△ 1,938	△ 2,304
土地再評価差額金	11,000	10,978
その他の包括利益累計額合計	47,868	38,803
新株予約権	21	69
少数株主持分	1,617	1,859
純資産の部合計	428,101	424,997
負債及び純資産の部合計	7,416,708	7,438,307

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)
経常収益	161,359	154,402
資金運用収益 (うち貸出金利息)	114,394	106,677
うち有価証券 利息配当金)	89,853	82,418
信託報酬	23	31
役員取引等収益	22,381	22,242
特定取引収益	669	621
その他業務収益	3,566	6,763
その他経常収益	20,324	18,065
経常費用	141,050	133,610
資金調達費用 (うち預金利息)	12,159	7,940
役員取引等費用	9,367	5,923
その他業務費用	6,793	6,984
営業経費	4,637	1,574
その他経常費用	73,819	72,740
その他経常費用	43,640	44,370
経常利益	20,308	20,791
特別利益	2,228	2,552
特別損失	511	1,509
税金等調整前 当期純利益	22,025	21,835
法人税、住民税 及び事業税	1,594	5,817
法人税等還付税額	△ 96	—
法人税等調整額	6,229	1,786
法人税等合計	7,727	7,604
少数株主損益調整前 当期純利益	—	14,230
少数株主利益	246	240
当期純利益	14,051	13,990

常陽銀行グループ

常陽コンピューターサービス株式会社
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社
株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社
常陽キャッシュサービス株式会社
常陽証券株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

株主資本		繰延ヘッジ損益	
資本金		前期末残高	△ 1,938
前期末残高	85,113	当期変動額	
当期変動額		株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 366
当期変動額合計	—	当期変動額合計	△ 366
当期末残高	85,113	当期末残高	△ 2,304
資本剰余金		土地再評価差額金	
前期末残高	58,574	前期末残高	11,000
当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	—	株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 22
当期末残高	58,574	当期変動額合計	△ 22
利益剰余金		当期末残高	10,978
前期末残高	261,752	その他の包括利益累計額合計	
当期変動額		前期末残高	47,868
剰余金の配当	△ 6,182	当期変動額	
当期純利益	13,990	株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 9,064
自己株式の処分	△ 6	当期変動額合計	△ 9,064
自己株式の消却	△ 3,140	当期末残高	38,803
土地再評価差額金の取崩	22	新株予約権	
当期変動額合計	4,682	前期末残高	21
当期末残高	266,435	当期変動額	
自己株式		株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	48
前期末残高	△ 26,845	当期変動額合計	48
当期変動額		当期末残高	69
自己株式の取得	△ 2,174	少数株主持分	
自己株式の処分	21	前期末残高	1,617
自己株式の消却	3,140	当期変動額	
当期変動額合計	987	株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	242
当期末残高	△ 25,858	当期変動額合計	242
株主資本合計		当期末残高	1,859
前期末残高	378,594	純資産合計	
当期変動額		前期末残高	428,101
剰余金の配当	△ 6,182	当期変動額	
当期純利益	13,990	剰余金の配当	△ 6,182
自己株式の取得	△ 2,174	当期純利益	13,990
自己株式の処分	14	自己株式の取得	△ 2,174
自己株式の消却	—	自己株式の処分	14
土地再評価差額金の取崩	22	土地再評価差額金の取崩	22
当期変動額合計	5,669	株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 8,773
当期末残高	384,264	当期変動額合計	△ 3,104
その他の包括利益累計額		当期末残高	424,997
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	38,805		
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 8,676		
当期変動額合計	△ 8,676		
当期末残高	30,129		

財務諸表（単体）

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
現金預け金	173,157	251,214
コールローン	22,915	—
買入金銭債権	46,009	37,755
特定取引資産	3,766	7,675
有価証券	2,156,889	2,185,635
貸出金	4,839,087	4,800,612
外国為替	2,708	7,816
その他資産	59,455	38,431
有形固定資産	86,138	85,715
無形固定資産	7,562	8,457
繰延税金資産	16,973	20,973
支払承諾見返	22,875	21,373
貸倒引当金	△ 33,150	△ 44,013
投資損失引当金	△ 35	△ 303
資産の部合計	7,404,353	7,421,342

（単位：百万円）

	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
預金	6,681,175	6,817,506
譲渡性預金	24,500	12,970
コールマネー	—	13,636
債券貸借取引受入担保金	26,034	13,332
特定取引負債	371	282
借入金	113,700	48,880
外国為替	625	415
社債	15,000	5,000
信託勘定借	18	19
その他負債	77,005	49,023
役員賞与引当金	37	—
退職給付引当金	4,436	4,725
睡眠預金払戻損失引当金	1,458	1,582
ポイント引当金	80	79
偶発損失引当金	1,991	1,883
再評価に係る繰延税金負債	12,844	12,815
支払承諾	22,875	21,373
負債の部合計	6,982,156	7,003,525
(純資産の部)		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	260,483	263,953
自己株式	△ 28,073	△ 26,952
株主資本合計	376,096	380,688
その他有価証券評価差額金	38,703	30,070
繰延ヘッジ損益	△ 1,938	△ 2,304
土地再評価差額金	9,313	9,291
評価・換算差額等合計	46,079	37,058
新株予約権	21	69
純資産の部合計	422,197	417,816
負債及び純資産の部合計	7,404,353	7,421,342

損益計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)
経常収益	141,699	135,196
資金運用収益	114,620	106,833
(うち貸出金利息)	90,052	82,551
(うち有価証券 利息配当金)	23,282	23,277
信託報酬	23	31
役務取引等収益	19,333	19,192
特定取引収益	361	278
その他業務収益	3,559	6,752
その他経常収益	3,800	2,107
経常費用	123,170	116,269
資金調達費用	12,092	7,871
(うち預金利息)	9,399	5,935
役務取引等費用	7,600	7,836
その他業務費用	4,637	1,574
営業経費	73,007	71,915
その他経常費用	25,831	27,071
経常利益	18,528	18,926
特別利益	1,978	2,216
特別損失	492	1,381
税引前当期純利益	20,013	19,761
法人税、住民税 及び事業税	418	4,887
法人税等還付税額	△ 96	—
法人税等調整額	6,696	1,961
法人税等合計	7,018	6,849
当期純利益	12,994	12,912

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	自己株式	
資本金	前期末残高	△ 28,073
前期末残高	当期変動額	
当期変動額	自己株式の取得	△ 2,174
当期変動額合計	自己株式の処分	22
当期末残高	自己株式の消却	3,273
資本剰余金	当期変動額合計	1,121
資本準備金	当期末残高	△ 26,952
前期末残高	株主資本合計	
当期変動額	前期末残高	376,096
当期変動額合計	当期変動額	
当期末残高	剰余金の配当	△ 6,182
資本剰余金合計	当期純利益	12,912
前期末残高	自己株式の取得	△ 2,174
当期変動額	自己株式の処分	14
当期変動額合計	自己株式の消却	—
当期末残高	土地再評価差額金の取崩	22
利益剰余金	当期変動額合計	4,591
利益準備金	当期末残高	380,688
前期末残高	評価・換算差額等	
当期変動額	その他有価証券評価差額金	
当期変動額合計	前期末残高	38,703
当期末残高	当期変動額	
その他利益剰余金	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8,632
固定資産圧縮積立金	当期変動額合計	△ 8,632
前期末残高	当期末残高	30,070
当期変動額	繰延ヘッジ損益	
固定資産圧縮積立金の積立	前期末残高	△ 1,938
固定資産圧縮積立金の取崩	当期変動額	
当期変動額合計	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 366
当期末残高	当期変動額合計	△ 366
別途積立金	当期末残高	△ 2,304
前期末残高	土地再評価差額金	
当期変動額	前期末残高	9,313
別途積立金の積立	当期変動額	
別途積立金の取崩	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 22
当期変動額合計	当期変動額合計	△ 22
当期末残高	当期末残高	9,291
繰越利益剰余金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	前期末残高	46,079
当期変動額	当期変動額	
剰余金の配当	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9,020
当期純利益	当期変動額合計	△ 9,020
固定資産圧縮積立金の積立	当期末残高	37,058
固定資産圧縮積立金の取崩	新株予約権	
別途積立金の積立	前期末残高	21
別途積立金の取崩	当期変動額	
自己株式の処分	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48
自己株式の消却	当期変動額合計	48
土地再評価差額金の取崩	当期末残高	69
当期変動額合計	純資産合計	
当期末残高	前期末残高	422,197
利益剰余金合計	当期変動額	
前期末残高	剰余金の配当	△ 6,182
当期変動額	当期純利益	12,912
剰余金の配当	自己株式の取得	△ 2,174
当期純利益	自己株式の処分	14
自己株式の処分	自己株式の消却	△ 3,273
自己株式の消却	土地再評価差額金の取崩	22
土地再評価差額金の取崩	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8,972
当期変動額合計	当期変動額合計	△ 4,380
当期末残高	当期末残高	417,816

いつも近くに**常陽**ネットワーク

お客さまとより多くの接点を確保するため、従来の店舗に加え、さまざまな形の営業チャネルをご用意しています。

ハローセンター ☎0120-380-057

電話による定期預金取引受付や商品照会の受付など、さまざまなサービスを提供しています。

受付時間：平日/午前9時～午後8時（祝日・12/31～1/3を除く）
土/午前10時～午後4時（祝日・12/31～1/3・4/29～5/5を除く）

主なサービス内容

- 個人向け商品のご案内
- パンフレットなどの資料請求受付
- 定期預金電話受付サービス

年金センター ☎0120-310-870

年金に関するご相談を、専門のコンサルタントが無料で承ります。

- 電話相談

受付時間：月・水・金/午前9時～午後4時30分（祝日・12/31～1/3を除く）

●年金相談（各店巡回相談・年金教室も随時開催）〈予約制〉

日本興亜水戸ビル2階：月・水・金/午前9時～午後3時（祝日・12/31～1/3を除く）

カードデスク ☎029-233-3611

常陽銀行が発行しているクレジットカードの各種照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

キャッシュピット受付センター ☎0120-56-8160

カードローン「常陽キャッシュピット」の電話での新規申し込み受付や商品照会の受付などを承ります。

受付時間：平日・土・日・祝日/午前9時～午後9時（12/31～1/3を除く）

投資信託に関するお問い合わせ ☎0120-438-240

投資信託についてのお問い合わせ、基準価額照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

ダイレクトバンキング「アクセスジェイ」

個人のお客さま向けに、インターネットバンキングサービスを提供しています。パソコンや携帯電話を利用して、24時間いつでもお取引ができます。

●「アクセスジェイ」ホームページ <http://www.joyobank.co.jp/access-j/>

Jプラザ

個人専門のコンサルティングプラザとして、ローンのご相談はもちろん資産運用のご相談も承ります。

営業時間：午前9時～午後4時30分

営業日：(月)(火)(水)(木)(金)(土)(日)

- Jプラザ水戸 水戸市元吉田町 120-1 ☎029-247-6567
- Jプラザ守谷 守谷支店内 ☎0297-46-3950
- Jプラザつくば 常陽つくばビル内 ☎029-856-2621
- Jプラザ流山おおたかの森 流山市東初石 6-183-1 ☎04-7156-1901
- Jプラザひたち野うしく ひたち野うしく支店2階 ☎029-871-3331

ローンプラザ

住宅ローンに関するご相談をはじめ各種個人ローンのご相談を承ります。

営業時間：全ローンプラザ共通 午前9時～午後4時30分

営業日：(月)(火)(水)(木)(金)(土)(日) (水曜定休)

- 日立ローンプラザ 雫平支店2階 ☎0294-23-1380
- 神栖ローンプラザ 神栖市大野原 4-7-1 ☎0299-93-2111
- 小山ローンプラザ 小山東支店内 ☎0285-22-1951
- 宇都宮ローンプラザ 宇都宮東支店内 ☎028-634-2631

営業日：(月)(火)(水)(木)(金)(土)(日) (水曜・日曜定休)

- ひたちなかローンプラザ 勝田駅前出張所2階 ☎029-271-2311
- 土浦ローンプラザ 桜町支店別館内 ☎029-823-8840
- 古河ローンプラザ 古河東支店内 ☎0280-32-8931

※Jプラザ：祝日・12/31～1/3は休業します。

※ローンプラザ：祝日・12/30～1/3は休業します。

※祝日には、振替休日を含みます。

店舗のご案内

(平成23年3月31日現在)

店舗数

茨城県	145店(うち出張所23)
福島県	10店(―)
栃木県	7店(うち出張所1)
千葉県	6店(うち出張所1)
東京都	4店(―)
その他府県	4店(―)
合計	176店(うち出張所25)

表示なし…支店
(出)……出張所

- ※1 カードローン業務専用支店
- ※2 外国為替業務の事務処理店
- ※3 振込受取専用支店
- ※4 窓口営業は行っていません
- ※5 付随業務取扱事務所



大阪府

●大阪

栃木県

宇都宮
宇都宮東
宇都宮ローンプラザ
(宇都宮東支店内)

●宇都宮市

小山
小山東
小山ローンプラザ(小山東支店内)

●小山市

古河
古河南(出)
古河東
三和
総和
牛谷
古河ローンプラザ(古河東支店内)

●古河市

埼玉県

守谷
南守谷(出)
北守谷
Jプラザ守谷(守谷支店内)

●守谷市

流山おおたかの森(出)
(Jプラザ流山おおたかの森)
東葛法人営業所※4

●流山市

東京都

●東京営業部

福島県

●会津
●郡山
●白河
●須賀川

宮城県

●仙台

宮城県

平
植田
湯本
小名浜

日立
日立市役所(出)
滑川(出)
多賀
金沢(出)
桜川(出)
久慈浜
兔平
日高
大みか
十王
日立ローンプラザ(兔平支店内)

ひたちなか
ひたちなか市役所(出)
勝田駅前(出)
湊
平磯
勝田西
津田(出)
佐和
勝田昭和通
キャッシュビット※1
ひたちなかローンプラザ
(勝田駅前出張所内)

本店営業部
日本興亜水戸ビル(出)
泉町
未広町
下市
県庁
千波
水戸卸売市場
赤塚
双葉台(出)
赤塚駅前(出)
水戸市役所
内原
吉田
見和
水戸駅南
中央通り(出)
(Jプラザ水戸)
渡里
平須
外為集来店※2
振込第一※3

茨城県

水戸市

●笠間市
●小美玉市
●小川
●美野里

●石岡市

●土浦市

●阿見町
●阿見
●荒川沖東

●牛久市

●龍ヶ崎
●利根

●取手市

●牛久
●牛久東
●ひたち野うしく
●Jプラザひたち野うしく
(ひたち野うしく支店内)

●千葉

水戸市

●常陸太田市
●太田
●太田東(出)
●那珂市
●東海

●大洗

●石岡市役所(出)
●柿岡
●石岡東

●鉾田
●鉾田(出)
●旭

●神立
●出島

●鹿嶋市
●鹿嶋
●鹿嶋東

●美浦
●北浦

●稲敷市

●土浦市役所(出)
●土浦駅前

●桜町
●荒川沖
●高津
●新治

●土浦ローンプラザ(桜町支店別館内)

北茨城市

●磯原
●大津

●高萩

●菅谷
●瓜連

●日立市

●常陸太田市
●太田
●太田東(出)

●那珂市

●東海

●ひたちなか市

●大洗

●鉾田
●鉾田(出)
●旭

●神立
●出島

●波崎
●土合ヶ原(出)

●神栖
●知手
●神栖ローンプラザ※5

●美浦
●北浦

●稲敷市

●土浦市役所(出)
●土浦駅前

●桜町
●荒川沖
●高津
●新治

●土浦ローンプラザ(桜町支店別館内)

●江戸崎
●東
●新利根

●銚子



ホームページアドレス

<http://www.joyobank.co.jp/>

経営情報などさまざまな情報をビジュアルにご覧いただけます。



経営企画部広報室

〒310-0021 水戸市南町 2-5-5

☎ 029-231-2151 (代表)

株式のご案内

●剰余金の配当の基準日とお支払い

期末配当金は、毎年3月31日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、また中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、ご指定の方法によりお支払いいたします。

●定時株主総会の基準日と招集

定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日とし、その翌日から3ヵ月以内に定時株主総会を招集いたします。なお、臨時株主総会は必要に応じ招集いたします。

●公告方法 上記ホームページに掲載いたします。

●上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

株式に関するお手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<input type="radio"/> 特別口座から一般口座への振替請求 <input type="radio"/> 単元未満株式の買取(買増)請求 <input type="radio"/> 住所・氏名等のご変更 <input type="radio"/> 特別口座の残高照会 <input type="radio"/> 配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎0120-232-711
<input type="radio"/> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 <input type="radio"/> 支払期間経過後の配当金に関するご照会 <input type="radio"/> 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	[手続き書類のご請求方法] ・音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 ・インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方法はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<input type="radio"/> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 <input type="radio"/> 支払期間経過後の配当金に関するご照会 <input type="radio"/> 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎0120-232-711
<input type="radio"/> 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。